

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 今 井 政 美

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	139,263	118,781	183,478
経常利益	(百万円)	17,232	11,904	21,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,823	7,592	13,697
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,249	9,268	8,350
純資産額	(百万円)	136,595	140,921	134,705
総資産額	(百万円)	206,206	205,354	202,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.52	47.37	85.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	66.2	63.9

回次		第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.49	21.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな成長が続きました。

米国経済は、個人消費は堅調に推移していますが、製造業は力強さを欠いています。欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな回復が続きました。アジア新興諸国における経済は斑模様ですが、緩やかに回復をしています。

わが国経済は、円高により輸出企業の収益性が悪化するなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、昨年まで比較的好調が続いていた北米市場の設備投資に低迷が見られ、欧州市場では、力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。アジア市場におきましては、中国市場の需要が大きく低下し、その他のアジア新興諸国では、回復の兆しが見られました。

国内市場では、中堅・大手企業の設備投資は底堅く推移いたしました。中小企業では、円高の進行および海外経済の減速により設備投資に慎重な姿勢が見られる一方、ものづくり補助金による受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

このような経済情勢の下、当グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供とIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会でのPR強化や、営業活動を強化するなど、オークマブランドの浸透と新規顧客開拓を図りました。

中国では「第13回 中国国際工作機械・工具展（CIMES2016）」、「上海ダイモールド2016」等の展示会に出展いたしました。北米市場では「IMTS2016（シカゴショー）」に出展し、最新鋭の5軸制御マシニングセンタや複合加工機などの受注拡大に繋げました。

11月に東京で開催されました「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」では、知能化された最新のスマートマシンの展示とともに、会場内の展示機をネットワーク接続して、稼働状況の見える化、それによる生産効率向上を実現するオークマスマートファクトリーを実演し、IoTソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、当社の複合加工機「MULTUS U」シリーズと5軸制御立形マシニングセンタ「MU-V」シリーズの追加機種として、従来の切削、研削加工に加えAdditive Manufacturing（積層造形）とレーザー焼入れの加工機能を搭載した超複合加工機「LASER EX」シリーズを開発いたしました。

この「LASER EX」シリーズは多様な加工手段を1マシンで実現し、更なる工程集約に繋がる画期的なマシンとして高い評価を受け、日刊工業新聞社主催の「2016年十大新製品賞・本賞」を受賞いたしました。

また、省スペースでコンパクトな5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」を開発し、変種変量の小規模の生産から、機械を連結し量産分野にも対応する新コンセプトマシンとして市場投入をいたしました。

さらに、自社開発の制御装置OSPに世界初のAI（人工知能）を搭載し、故障の前兆を自動検知して、予防保全に繋げる診断技術「OSP-AI」を開発いたしました。

コスト戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2（Dream Site2）の部品加工エリアの建設を進めました。現存の工場においては、生産管理システムの高度化を図り、生産効率の向上を図っております。また、海外調達の拡大などによる調達部品のコストダウンにも取り組んでまいりました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,137億56百万円（前年同四半期比16.8%減）、連結売上高は1,187億81百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は113億23百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益は119億4百万円（前年同四半期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億92百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本経済は、円高により輸出企業の収益性が悪化するなど、景気は足踏み状態で推移しました。工作機械需要は、中堅・大手企業の設備投資は底堅く推移しました。中小企業では、海外経済の減速等により設備投資に慎重な姿勢が見られる一方、ものづくり補助金による受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

業績につきましては、売上高は1,072億19百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。損益面では、生産管理システムの高度化などによる生産効率向上、海外調達拡大によるコストダウンを推進し、営業利益は92億20百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

#### 米州

米国経済は、個人消費が堅調に推移しましたが、製造業は力強さを欠きました。工作機械需要は、比較的高水準が続いた昨年までに比べ低迷しました。

業績につきましては、売上高は301億20百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は8億97百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

#### 欧州

欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな回復が続きました。工作機械需要は力強さを欠きながらも堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高は163億55百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

#### アジア・パシフィック

中国経済は減速傾向で推移し、その他のアジア新興諸国の経済は斑模様ではありますが緩やかに回復しました。工作機械需要は、中国市場の需要が大きく低下しましたが、その他のアジア新興諸国では、回復の兆しが見られました。

業績につきましては、売上高は131億47百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は11億84百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、31億78百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		168,775		18,000		39,951

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,382,000	159,382	
単元未満株式	普通株式 1,025,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		159,382	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	8,368,000		8,368,000	4.96
計		8,368,000		8,368,000	4.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 FAシステム本部長兼 資材部長兼 技術本部担当	常務取締役 技術本部長兼 資材部長兼 FAシステム本部担当	家城 淳	平成28年7月1日
取締役 海外本部長兼 欧米販売統括兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長	取締役 海外本部長兼 アジア第二販売部長兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長	山本 武司	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	52,069	47,831
受取手形及び売掛金	33,149	2 33,495
電子記録債権	943	829
たな卸資産	48,064	50,900
その他	10,390	10,078
貸倒引当金	212	207
<b>流動資産合計</b>	<b>144,406</b>	<b>142,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,728	15,972
リース資産（純額）	2,510	2,074
その他（純額）	14,571	15,552
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,810</b>	<b>33,599</b>
無形固定資産	2,566	2,493
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,412	23,316
その他	3,491	3,089
貸倒引当金	93	72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,811</b>	<b>26,333</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>58,188</b>	<b>62,426</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,594</b>	<b>205,354</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	2 12,841
電子記録債務	17,000	17,418
短期借入金	-	3,067
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	592	561
未払法人税等	5,116	437
賞与引当金	2,929	1,472
役員賞与引当金	125	90
製品保証引当金	310	297
その他	9,258	9,757
流動負債合計	54,740	45,947
固定負債		
社債	5,000	10,000
リース債務	2,009	1,581
役員退職慰労引当金	7	10
退職給付に係る負債	3,897	3,398
その他	2,234	3,495
固定負債合計	13,148	18,486
負債合計	67,889	64,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	79,464
自己株式	6,846	6,850
株主資本合計	127,781	132,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	7,215
為替換算調整勘定	448	1,420
退職給付に係る調整累計額	2,228	2,124
その他の包括利益累計額合計	1,709	3,670
非支配株主持分	5,213	4,928
純資産合計	134,705	140,921
負債純資産合計	202,594	205,354

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	139,263	118,781
売上原価	95,760	83,122
売上総利益	43,503	35,659
販売費及び一般管理費	26,531	24,336
営業利益	16,972	11,323
営業外収益		
受取利息	71	56
受取配当金	414	450
持分法による投資利益	51	66
為替差益	-	39
その他	330	331
営業外収益合計	868	945
営業外費用		
支払利息	139	84
為替差損	131	-
その他	337	279
営業外費用合計	607	364
経常利益	17,232	11,904
特別損失		
工場再構築費用	-	317
特別損失合計	-	317
税金等調整前四半期純利益	17,232	11,586
法人税等	6,154	3,563
四半期純利益	11,078	8,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,823	7,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,078	8,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	2,773
為替換算調整勘定	628	1,687
退職給付に係る調整額	115	104
持分法適用会社に対する持分相当額	80	54
その他の包括利益合計	828	1,244
四半期包括利益	10,249	9,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,195	9,553
非支配株主に係る四半期包括利益	54	284

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	162百万円	144百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		102百万円
支払手形		186 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,102百万円	3,970百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,283	8	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,443	9	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,729	35,609	19,645	7,279	139,263		139,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,861	31	71	6,645	50,608	50,608	
計	120,590	35,640	19,716	13,924	189,872	50,608	139,263
セグメント利益	13,723	2,514	383	986	17,608	636	16,972

(注) 1. セグメント利益の調整額 636百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	66,038	30,096	16,290	6,355	118,781		118,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,180	23	64	6,791	48,060	48,060	
計	107,219	30,120	16,355	13,147	166,842	48,060	118,781
セグメント利益	9,220	897	70	1,184	11,372	49	11,323

(注) 1. セグメント利益の調整額 49百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円52銭	47円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,823	7,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,823	7,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,285	160,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第153期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,443百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木基仁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津清英	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。